

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	リコージャパン株式会社				
代表者名	氏名	坂主 智弘	役職名	代表取締役 社長執行役員 CEO	
主たる事務所の所在地	〒105-8503 東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■サステナビリティ・マネジメント 省エネルギーにより環境負荷を低減する最適なソリューションのご提案など、持続可能な社会づくりに貢献。 ・電力販売サービス ・太陽光発電O&amp;Mサービス ・EV充電器トータルサポート</p> <p>■ワークプレイス 戦略的なオフィスや、LED の活用による環境に配慮したオフィスなどを構築・運用するワンストップサービスの提供。</p>				
電力供給量(総量)	872,674	千kWh	電力供給量(長野県)	11,926	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署へのメールにてお問い合わせいただき、希望する方にメールにて送付いたします。 メールアドレス：zrjp_rjg_ppskouri@ricoh-japan.co.jp

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

環境意識の高いお客様向けに  
環境負荷削減メニューもご用意  
実質再エネの電気を供給し、お客様の  
CO2排出量を削減します。

<https://www.ricoh.co.jp/service/electricity/>

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力ビジネスにおけるエネルギー供給温暖化対策計画の推進については「産業・社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を管理します。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000441	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000426	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000440	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.23	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達の低炭素化を志向することで全体のCO2排出係数を削減する。</li> <li>・低CO2排出係数メニューを開発・販売を促進する。同メニューの販売量に比例して排出係数が削減する。</li> </ul>		
第一年度	基礎排出係数	0.000484	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000441	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	422	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電力調達先の排出係数変化の影響で係数が変化しました。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

- ・低排出係数の電力メニューを販売する。
- ・低排出係数電力メニューの販売に応じて非化石証書を活用する。
- ・必要に応じ、CO2クレジットの活用を検討する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	37	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	63	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100	%
第一年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
2020	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他( )		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他( )		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除 く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

### 太陽光発電O&Mサービス

お客様の太陽光発電設備をリコージャパンが24時間365日監視。自然災害などによる機器トラブル、発電停止・低下を早期に発見し解決します。障害が発生した際はお近くのサービス拠点から迅速に駆けつけ、安定稼働と売電収入減少抑制のご支援をいたします。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

### グループ会社全体の取り組み（リコー環境開発センター）

- ・木質バイオマス利活用  
自治体や地域の林業関係者と共に、森林保全とエネルギー創出を同時に実現。さらに雇用創出にもつながる、未利用材を活用した木質バイオマスエネルギー循環モデルを御殿場で構築し、地域創生にも貢献します。
- ・マイクロ水力発電開発  
複写機やカメラなどの精密機器開発で培った技術をベースに、小型・軽量・低コストで安定稼働するマイクロ水力発電システムを開発し、地産地消エネルギーシステムの普及を促進します。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	電力使用量を可視化するエネルギーマネジメントシステム（EMS）やLED照明、省エネ性能の高い空調や複合機などの省エネ機器をワンストップで提案/販売。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	同上
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	葛城市民の生活の質の向上と地方創生に向けた連携協力に関する協定を締結し、水道施設を活用した小水力発電の実証実験を実施。
第一年度実績	佐賀県三養基郡みやき町と地方創生の推進に係る包括連携協定を締結。お客様の経営課題、業務課題を解決するためのさまざまなソリューションをワンストップでご提供することに加え、オフィス領域で培った課題解決力をもとに、リコーグループが持つ技術力や環境対応へのノウハウを活用しながら、産官学金労言の皆様との連携・協力を強化して、地方創生・地域活性化に取り組んでいます。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内で以下のような取り組みを実施 ・夏季一斉休暇の取得 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・オフィス内LED照明の導入 ・定時退社の推進
第一年度実績	社内で以下のような取り組みを実施 ・夏季一斉休暇の取得 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・オフィス内LED照明の導入 ・定時退社の推進
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.